

被災地における情報管理に関する研究

研究分担者 前田 秀雄（渋谷区保健所所長）

研究要旨

熊本地震においても確実な情報の迅速な収集及びその分析が的確な対策の策定のために重要であることが明らかとなった。そこで、熊本地震における自治体の情報機能の状況を調査することにより、災害発生時に迅速的に効率的効果的な対策を実行するために必要な情報機能のあり方を検討した。災害発生に対応するために確実性ある情報機能を充実させることで、被害の大きい地区へ優先的に支援を行えるなど、情報機能が重要であることが改めて明らかとなった。一方で、被災時のマンパワーが減少している状況において、必要最低限の収集項目の精査、関係機関の連携による情報収集体制の構築、等効率的な実施体制が求められる。また、分析された情報を還元することが、より情報収集体制を強化することも明らかとなった。

A. 目的

熊本地震においても確実な情報の迅速な収集及びその分析が的確な対策の策定のために重要であることが明らかとなった。そこで、熊本地震における自治体の情報機能の状況を調査することにより、災害発生時に迅速的に効率的効果的な対策を実行するために必要な情報機能のあり方を検討する。

B. 方法

熊本地震発災時における関係自治体における情報管理の状況及び意見を収集分析し、災害時の情報管理の在り方について考察する。

本県、被災市町村及び熊本県保健所長会の協力を得て、関係職員に対して聞き取り調査を行った。

＜調査日時及び訪問先＞

8月19日 熊本大学医学部付属病院

9月 8日 阿蘇保健所及び西原村役場

9月16日 熊本県庁、御船保健所、益城町保健福祉センター

9月26・27日 八代保健所、熊本県庁、熊本市東区役所、熊本市役所、熊本市市民病院救急診療部

C. 調査結果

1) 情報収集状況

避難所サーベイランスについては、緊急時に情報を把握し調査票に記入する作業は業務量が過大であり、実務は外部支援チームに任せていた地域が多かった。また、情報は能動的に調査するのではなく、受動的に得られた情報を記入していた。

一方、保健師チームと医療救護チームは収集情報が重複しているにも関わらず連携なく実施されていたため、調査を受ける避難所担当者の負担となっていた。

更に市町村によって異なる形式の調査票が用いられ、混乱が生じた。

2) 調査項目

保健師長会版等の既成の調査票について、すべての項目が毎日更新される必要はないとの意見が多かった。例えば、基本事項については発災当初のみ、環境事項については週1回、感染症情報は毎日の収集が必要といった意見が多かった。

また、情報を収集する理由や活用方法についての周知されていないこと、集約された情報の現場への還

元がなかったこと、現場で活用する項目は限られていたことから情報の調査及び報告について特に市町村において肯定的な意見が少なかった。

3) 本庁・保健所における情報機能

本庁及び保健所としては全体的な被災状況を把握するために平準化された情報の定期的な収集が必要だった。把握された情報から得られたリスク分析に基づいて適切な支援を行ったが、そのことは当該地区しか知らされず、情報が支援に寄与していることを現場に実感させることができなかった。また、全体的な状況に関する情報も積極的に現場には還元しなかった。

4) 地域状況調査表

昨年度作成した地域状況調査表については被災が広域的ではなく個々の地区についての情報は収集分析する必要性明ではなかったため、ニーズは少なかった。

D. 考察

1) 必要な情報項目についての精査

情報項目の精査

時期に応じて必要な情報、必要な収集頻度等を精査して、情報収集に係る労力を最小限にする。現場での業務の効率化のために、必要な情報項目、収集頻度、収集方法等の精査が必要である。項目については、全国保健師長会版と日本集団災害医療学会版等を基に精査が進みつつある。収集頻度についても、避難所の規模等の基本事項については発災当初のみ、トイレ等の衛生環境事項については週1回、感染症情報は毎日、特異な発症者については随時といった精査が進みつつある。今後は各行為目の調査目的の理解を進めることにより、より方法が定着すると考えられる。

例) 毎日の症候群サーベイランス→集団感染の予防・探知

要援護者情報→早期対応のために訪問活動で能動的に把握

備考欄のトピックスとしての随時の情報→リスクのある避難者の把握等に有効

2) 情報収集の分担体制

収集方法については、外部からの支援チームによる調査で正確に把握できるのか、能動的に調査するのかイベントベースサーベイランス的に報告された事項のみを記録するのか、医療救護班と合同の調査

体制を構築できるかなどの解決すべき課題がある。効率化・迅速化、現地の負担軽減化のためにはすべての情報を保健師班等単独のチームが行うのではなく、他チームと分担して対応することも検討すべきと考えられる。

3) 情報の価値・活用法についての認識の共有

収集された情報がどのように活用されるのかという情報の必要性を現場の職員が認識していることが、積極的な情報収集のモチベーションを高め、より良質な情報を得ることに繋がる。このため、収集解析された情報を関係部局、各市町村が共有できるシステムを構築することが望ましい。によりが認識される。

4) 地域状況調査表

市町村内の各地域での被災状況の収集分析は、広域災害時においても重要性が高まると考えられる。今回の熊本地震においては、効果的な精査は得られなかった。

E. まとめ

災害発生に対応するために確実性ある情報機能を充実させることが重要であることが改めに明らかとなった。

一方で、被災時のマンパワーが減少している状況において、必要最低限の収集項目の精査、関係機関の連携による情報収集体制の構築、等効率的な実施体制が求められる。

また、分析された情報を還元することが、より情報収集体制を強化することも明らかとなった。

今後は、災害時の効率的・効果的な業務維持を目的に、さらに質の高い情報を還元できる体制を検討すべきである。

F. 健康危機情報：なし

G. 研究発表：なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし